

定例会 最大テーマは「市場移転」問題

前号に続き、6月10日開会する都議会定例会を前にした、遠藤守の活動の一端をお伝えします。

○豊洲・新市場予定地を緊急調査○

【5月23日】

都議会公明党は、築地市場（中央区）の移転予定地である豊洲地区（江東区）を緊急視察。遠藤守も同行した。

今回の視察は、都の専門家会議が行った最近の調査で、予定地の一部土壌から、環境基準（環境省）の4万3000倍にのぼる高濃度のベンゼンが検出されたことを受けて行われもの。

今後、都は、専門家会議の最終提言（7月末）を受け、土壌・地下水対策を行うことにしているが、個人的見解として遠藤守は、①当初670億円としていた汚染対策費が1000億円超となることに都民理解が得られるか②豊洲移転を一旦「凍結」した上で、他に適切な候補地は本当に無いのかや、築地での再整備は不可能なのか——等を改めて検証し直す必要がある、と考えています。

都は、十分な対策を講ずれば安全は確保されるとしているが、事は都民の健康に直結する事案。次回定例会の最大テーマとなろう。

○サミット控え、テロ対策本部○

【5月30日】

7月7日からの洞爺湖サミットを前に、「東京都テロ警戒推進本部」（「テロ警戒強化

期間」＝6月1日から7月10日）が設置され、都庁内で開かれた発足式に、石原知事、地域・住民団体の代表らと出席した。

本部長の石原知事は挨拶で、先に都が実施した地下鉄車内での天然痘ウイルスを使ったテロ訓練に言及。この際明らかになった点として、昨今の社会的風潮から、テロという緊急事態でも、プライバシーの保護が最優先され、結果的に「既存の法律や憲法など全く役に立たないし、専門家に対策を相談している暇もない」と強調し、緊急時の自助と共助の重要性を訴えていた。

○花粉減少へ「多摩産材」活用を○

【5月30日】

東京都議会花粉症対策推進議連の一員として、江東区新木場を訪問。木材市場や木材問屋街、外国産材の輸入拠点の木材埠頭、都内最大規模の合板会社、「木材・合板博物館」の計5箇所（地区）を駆け足で視察した。

関係者の話によると、今年初頭から、外国産の丸太が、海上運賃の高騰や国内需要の低迷で大幅な輸入減となっているため、国産材活用への動きが出てきているとのこと。こうしたトレンドを上手く捉えることができれば、これまで有効活用されてこなかった東京郊外の「多摩産材」の需要拡大、これに伴う花粉減少、さらには若木を植えることによる二酸化炭素の削減（成木より若木のほうが二酸化炭素の吸収能力が高い）という、3つのメリットが同時に期待される。